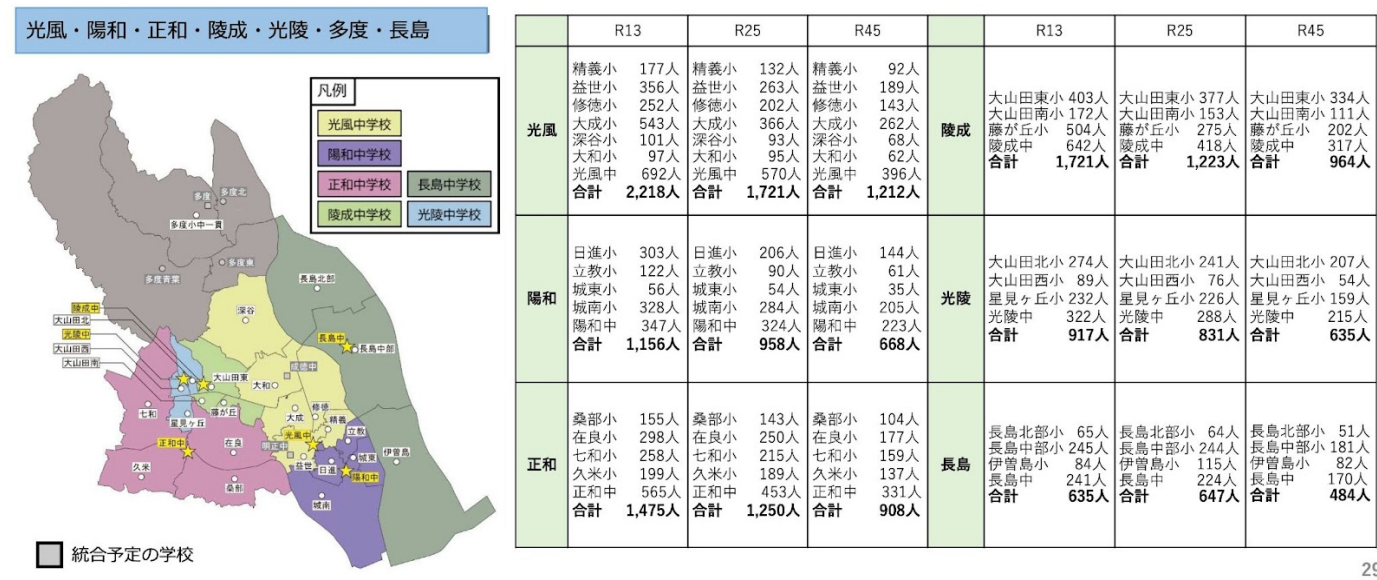


資料1：ファクトシート

1.桑名市学校再編計画の概要

- 1. 桑名市内の小中学校**36校を全て廃校にして、「7校に集約」**する
- 2. 文科省が警告している1,000人超えの**「過大規模校」が7校中4校、そのうち1校は2,200人規模**
- 3. 従来の小学校／中学校ではなく、小1～中3が同じ学校で9年間過ごす**「義務教育学校（施設一体型の小中一貫校）」**に変更する
- 4. 一部の地域や小学校同士の統廃合ではなく、**「全市一律」で義務教育学校に統廃合**する
- 5. 先行実施校である「多度学園」（今年4月開校）の**検証を待たずに、3月に再編計画を策定する**

1-1.新しい学校配置計画



29

*「桑名市市立小中学校再編計画（原案）について」より抜粋

1-2.義務教育学校とは？

校種	義務教育学校（施設一体型の小中一貫校）	小学校、中学校
修業年限	9年（小中一貫）	小学校6年、中学校3年
組織	1人の校長、1つの教職員組織	小学校、中学校でそれぞれ校長1人、2つの教職員組織
特徴	小1～中3まで発達段階の異なる子どもたちが同じ校舎・敷地内で9年間学ぶ	初等教育は小学校で、中等教育は中学校でそれぞれ学ぶ、世界的に一般的な形態
学校数と割合*	238校 全国の小中学校数0.8%	28,704校（小学校18,822、中学校9,882） 全国の小中学校数99%

*.文科省「令和6年度学校基本調査（確定値）」

1-3. 学校再編による規模変化一覧

現在の児童数とR13年時点の推計を比較すると、200人前後の“普通規模”の学校でも5～6倍の児童生徒数、100人前後では10～20倍超が多数になると試算されます。

学区	小学校	現在の児童数	倍率	学区	小学校	現在の児童数	倍率
光風 2,218人	精義小	157	14.1倍	陽和 1,156人	日進小	200	5.8倍
	益生小	355	6.3倍		立教小	117	9.9倍
	修徳小	264	8.4倍		城東小	49	23.6倍
	大成小	445	5.0倍		城南小	349	3.3倍
	深谷小	103	21.5倍				
	大和小	94	23.6倍				

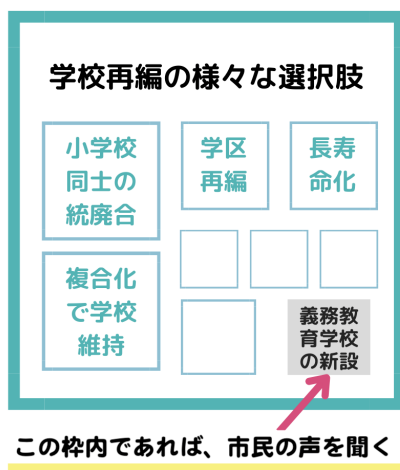
2. 文科省の指針

2-1. 文科省の指針との乖離

文科省は、「学校統廃合の手引き*」を公開し、全国の自治体に参考にするよう通達しています。

項目	OECD・世界の学術研究	文科省の指針・日本の学術研究	桑名市の計画
適正規模	OECD諸国では、100～200人規模の学校が標準的。平均は1学級21人。	1,000人以上（31学級以上）の過大規模校は「速やかに解消すべき」と警告。	7校中4校が1,000人超。最大2,200人規模を新設。
教育効果	STARプロジェクト等の大規模研究では、1クラス15人前後の少人数クラスが学習向上や社会性の成長に最も効果的。	大規模な小中一貫校ほど「学校適応感」や「自信」が低下する研究データあり。	学術的なデメリット検証や対策が示されていない。
学校形態	初等教育と中等教育で施設を分けるのが一般的。	公立小中学校の99.2%は小学校と中学校で施設が分かれている。	全市一律で施設一体型の小中一貫校「義務教育学校」にする。
プロセス		統廃合は行政が一方的に進める性格のものではない。保護者や住民との「十分な対話と丁寧な議論」が重要。	議会の議決不要のスキームで、市民合意や検証なきまま計画決定へ。

* 文科省「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」



文科省の指針から逸脱した過大規模校を新設することについて、桑名市教育委員会は「1,000人以上の規模でもうまく回っている学校が全国にあるので問題ない」という趣旨の発言を市議会ですべてしています。

同様に、桑名市教育委員会は「計画策定前に地域との合意は必須ではない」「学校再編計画の基本方針を変えるつもりはない」という姿勢を一貫してとっており、この点においても文科省の指針と乖離しています。

こうした見解の差を、検証によってどう埋めるのかが問われています。

2-2. 大規模校で生じやすい課題

文科省は、「学校統廃合の手引き」の中で、以下のような課題やリスクを挙げています。

- 一人一人が活躍する場や機会が少なくなる場合がある
- 児童生徒間の人間関係が希薄化する場合がある
- きめ細かな指導を行うことが困難であり、問題行動が発生しやすい場合がある
- 児童生徒一人当たりの面積等が著しく狭くなった場合、教育活動の展開に支障が生じる場合がある
- 運動場や体育館、特別教室などの授業の割当てや調整が難しくなる場合がある ほか

3. 先行自治体の事例

3-1. 茨城県つくば市

- **事実：**1,000人規模の義務教育学校を複数開校したのと同時期に、不登校数が大幅に増加。2022年には茨城県が全国で不登校数最多、つくば市は茨城県内で最多になる。
- **結果：**専門家による検証報告を踏まえ、「今後は義務教育学校を作らない」「小中一貫教育の全校実施を改める」と方針転換を発表。つくば市では現在、義務教育学校の分離が進められており、「学園の森義務教育学校」は令和5年に分離し、「研究学園小中学校」を開設。「みどりの学園義務教育学校」は令和6年に分離し、「みどりの南小中学校」を開設。

つくば市の事例について桑名市は、「人口増加地域だから参考にならない」と主張していますが、大規模校の弊害（人間関係の希薄化、居場所の喪失）は人口動態に関わらず発生する構造的な問題ではないでしょうか。

3-2. その他の自治体

- 東京都武蔵野市

6つの中学校に小学校を2校ずつ統廃合する小中一貫校の設置計画を発表。市民との対話と検証の結果、「すべての小学校区単位での施設一体型小中一貫校（＝義務教育学校）による小中一貫教育は実施するべきではないと判断する。」と方針を転換。

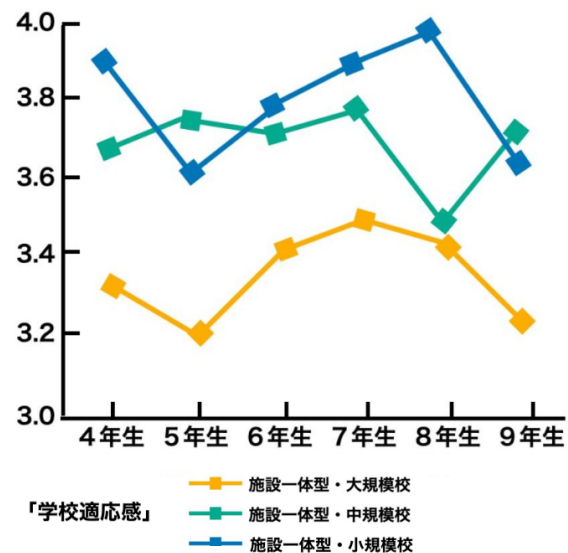
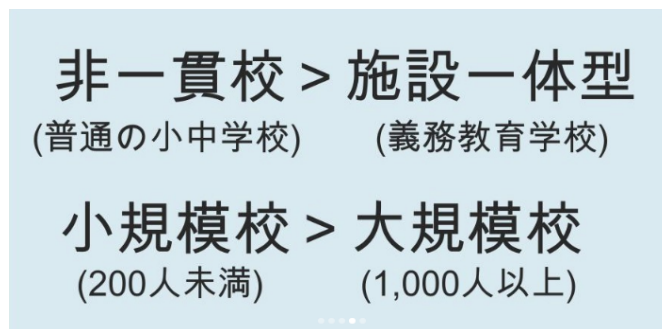
・大阪府枚方市

小中学校20校の統廃合と義務教育学校の設置計画を発表。市民の声と検証に基づき、「小中一貫校のメリット、デメリットがハッキリしない」とし、統廃合計画の基本方針から「義務教育学校（施設一体型の小中一貫校）」の項目を削除。

・東京都品川区

11校の小学校を廃校にして、6校の義務教育学校を新設。学力向上の成果が不明な一方で、受験により半数程度が中学入学で入れ替わる、7年生（中1段階）に問題が起きやすい、学校と地域の関係が希薄化、災害時の対応が困難などの課題が明確になる。現在、新たな義務教育学校を新設する予定はなく、地域とのつながりを図るためコミュニティスクール制度を導入している。

4. 学術研究による「大規模・一貫校」のデメリット



・データ：心理学・教育学の大規模調査（延べ3万4千人対象）。

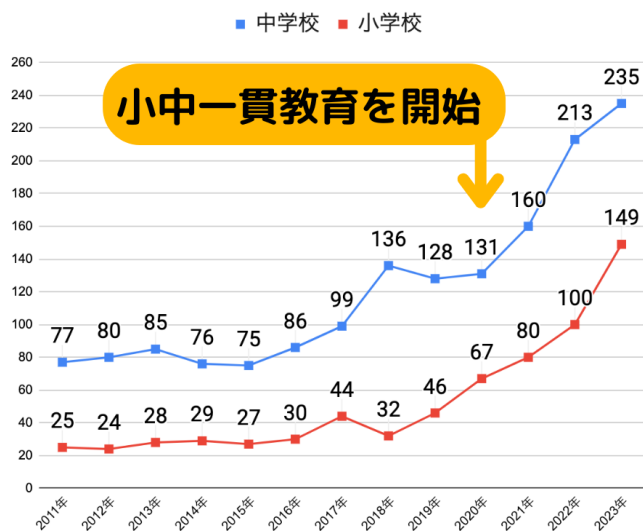
・結果：施設一体型の小中一貫校（義務教育学校）の児童（小4～6）は、非一貫校に比べ「学校適応感（学校が楽しいと感じる）」が低く、「疲労感」が強い。また、学校規模が大きくなるほど適応感は低下する。

・結論：「中1ギャップの解消」というメリットよりも、新たなストレス要因（小中同居によるプレッシャー等）が上回る可能性が示唆されています。

（参照：「小中一貫教育の実証的検証:心理学による子ども意識調査と教育学による一貫校分析」梅原 利夫, 都筑 学, 山本 由美ら）

5. 桑名市が示している小中一貫教育の成果

5-1. 不登校児童生徒数の減少



桑名市は、小中一貫教育の成果として、不登校数の改善を挙げていますが、実際の数字を見ると、過去最多の不登校数となっています。

前述の学術研究の結果や、つくば市の調査で明らかになった子どもたちのニーズ（「ゆっくり休める場所」「一人になれる場所」を求めている）、大規模化による人間関係の希薄化（文科省が指摘）、小学校高学年段階での「中学校化（先取り教育など）」によるストレス増加、などを考慮すると、現在の学校再編計画案は、不登校の改善に繋がるのか疑問が残ります。